平成27年度 決算公告

東京都中野区新井一丁目8番8号 あすか少額短期保険株式会社 代表取締役 岩 壁 眞 澄

第1 貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金 額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1, 812, 265	保険契約準備金	2, 743, 170
現金	248	支 払 備 金	90, 289
預 貯 金	1, 812, 017	責任準備金	2, 652, 880
有 価 証 券	1, 502, 789	その他負債	105, 931
国 債	1, 502, 789	未払法人税等	17, 369
有 形 固 定 資 産	2, 265	未 払 金	87, 575
建物附属設備	946	資 産 除 去 債 務	388
工具器具備品	1, 318	その他の負債	597
無形固定資産	138, 384	退職給付引当金	1, 300
ソフトウェア	132, 340		
ソフトウェア仮勘定	6, 044	負債の部合計	2, 850, 401
代 理 店 貸	145, 024	(純資産の部)	
その他資産	16, 456	資 本 金	1, 000, 000
未 収 収 益	3, 040	利 益 剰 余 金	△65, 269
繰延消費税	7, 810	その他利益剰余金	△65, 269
その他の資産	5, 605		
繰 延 税 金 資 産	47, 352		
供 託 金	120, 592	純資産の部合計	934, 730
資産の部合計	3, 785, 131	負債及び純資産の部合計	3, 785, 131

第2 損益計算書

損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 : 千円)

	科		目		金	額
常	収	益				2, 554, 928
保険	料 等	収 入				2, 549, 048
俘	₹	険	料			2, 549, 048
資 産	運用	収 益				5, 880
禾	息及び	配当金等	等収入			5, 880
常	費	用				2, 372, 261
保険金	金等 支	払 金				691, 072
㑇	除	金	等			218, 213
角	解 約	返	戻 金			455, 864
7	. の ff	也返	戻 金			7, 108
耳	保	険	料			9, 887
責任準備	備金等繰	入額				268, 693
支	払 備	金 繰	入額			3, 367
責	任 準	備金額	融入 額			265, 326
事	業	費				1, 412, 494
崖	営業費及	び一般句	管 理 費			1, 320, 806
移	ź		金			43, 013
洞	成 価	償 :	却			48, 050
追	退職 給 付	引当金網	繰入額			624
常	利	益				182, 667
別	利	益				369
別	損	失				16
引	前 当	期	純 利	益		183, 019
人	税 及	び 1	注 民	税		21, 110
人	税	等調	整	額		△47, 352
期] ;	————— 純	利	益		209, 262
	保資保 責事 常別別一人人常険 産 常険 任 第7章 党科派退	保資保保賃事の場合では、	保 資 保 任 責 事 常別別別引人人際 産 常険 を の 等 基 登税減退 前税 収 収配 払	常保 資 保 子 任 日	常 段 第 公	常 (

第5 個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・ 償却原価法 (定額法)

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備………8~25年

工具器具備品……3~10年

② 無形固定資産…… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

営業費及び一般管理費に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、 前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

- 2. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額……… 7,121千円
 - (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……………………… 83, 291千円

3. 損益計算書に関する注記					
(1) 関係会社との取引高					
営業取引による取引高					
諸手数料及び集金費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・ 817, 453千円				
(2) 収益及び費用に関する事項					
① 正味収入保険料	2,076,188千円				
② 正味支払保険金	· 218, 213千円				
③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内部	5				
(a) 国債 ·····	··· 5,486千円				
(b) 預金······	···· 394千円				
4. 株主資本等変動計算書に関する注記					
発行済株式総数 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	···· 10,000株				
5. 税効果会計に関する注記					
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳					
繰越欠損金	36, 185千円				
未払賞与	3,914千円				
支払備金	7, 251千円				
異常危険準備金	7,089千円				
減価償却費	114千円				
退職給付引当金	381千円				
繰延税金資産小計	54,938千円				
評価性引当額	△7,585千円				

繰延税金資産合計

47, 352千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1, 812, 265	1, 812, 265	_
(2) 有価証券			
満期保有目的	1, 502, 789	1, 535, 622	32, 832
(3) 代理店貸	145, 024	145, 024	_
(4) 供託金	120, 592	127, 666	7, 073
(5) 未払金	(87, 575)	(87, 575)	_

- (注)1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。
 - 2. 金融商品の時価の算定方法
 - (1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
 - (2)有価証券および(4)供託金は、市場価格によっております。
 - (3)代理店貸、並びに(5)未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(単位:千円)

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱レオパ	直接	当社商品	代理店	817, 453	代理店貸	83, 291
	レス21	100%	の販売	手数料			

(注)取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額…… 93,473円01銭

② 1株当たり当期純利益…… 20,926円20銭

9. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てております。